



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年1月31日

上場会社名 株式会社アйдママーケティングコミュニケーション 上場取引所 東  
 コード番号 9466 URL http://www.e-aidma.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 蛭谷 貴  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長 (氏名) 中川 強 TEL 076 (439) 7880  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	6,548	11.8	770	7.0	774	7.3	527	12.3
29年3月期第3四半期	5,856	6.4	720	13.3	721	13.9	469	10.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	39.02	—
29年3月期第3四半期	34.74	—

- (注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。  
 2. 平成30年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成29年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	5,197	3,352	64.3	247.40
29年3月期	4,399	3,023	68.7	223.61

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 3,344百万円 29年3月期 3,023百万円

- (注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	5.6	880	5.0	880	7.0	620	9.8	45.86

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 当社は、年次で業績管理を実施しているため、通期業績予想のみを記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	13,520,000株	29年3月期	13,520,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	一株	29年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	13,520,000株	29年3月期3Q	13,520,000株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提となる条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、アジア新興国をはじめとする景気減速などの懸念材料に加え、欧米の情勢変化や為替の変動など景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。消費動向に関しては、消費者の節約志向の高まりから個人消費の停滞が続いている一方で、当社の属する流通小売業界では業態を超えた競争の激化が進んでおります。

このような状況の中、当社は、流通小売業におけるクライアントからのニーズにより一層応えるため、スーパーマーケット及び食品メーカー等を対象とする独自のマーケティングデータ分析支援システムを用いて、POSデータ、気象データ、商圈シェアデータ、独自調査のトレンドデータといった複合的なデータ分析を行うことで消費者に対する広告の訴求力、消費者の目線に立ったセールスプロモーションの品質強化に注力いたしました。

既存サービスに関して、平成29年4月には、国内18カ所目となる盛岡支局を開設し新規クライアントへの販売促進支援サービスを開始いたしました。今後も新規クライアントの開拓を一層進めることでさらなる事業の成長に努めてまいります。

また、当社では流通小売領域における知見を活かした各種メーカー等と消費者とをつなぐ新たなダイレクトマーケティングサービスの提供へ向けて、平成29年3月よりダイレクトマーケティング支援アプリ「CASH BACK」のテストマーケティングを実施してまいりました。本サービスは、商品・ブランドの認知、販売促進や継続購入等のインセンティブ機能を有するメディアサービスであります。

テストマーケティングの結果、システムや運用方法等の検証が終わり、本メディアサービスへのニーズを把握できたことから、平成29年8月より全国展開を開始いたしました。今後各種メーカー向けに提供していく予定であります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は6,548,905千円(前年同四半期比11.8%増)、営業利益は770,963千円(前年同四半期比7.0%増)、経常利益は774,945千円(前年同四半期比7.3%増)、四半期純利益は527,541千円(前年同四半期比12.3%増)となりました。

なお、当社の事業は統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して798,191千円増加し、5,197,977千円となりました。これは主に、現金及び預金が92,660千円、受取手形及び売掛金が514,711千円、投資有価証券が165,551千円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較して469,100千円増加し、1,845,638千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が539,886千円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較して329,090千円増加し、3,352,338千円となりました。これは主に、四半期純利益527,541千円の計上及び期末配当金202,800千円の支払によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想については、平成29年4月28日に公表いたしました予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,670,852	2,763,513
受取手形及び売掛金	722,852	1,237,563
有価証券	—	30,000
仕掛品	20,227	28,657
原材料	4,809	4,262
前渡金	53,675	32,517
繰延税金資産	23,727	5,824
その他	18,389	27,020
流動資産合計	3,514,534	4,129,360
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	213,454	206,217
構築物(純額)	20,562	19,325
車両運搬具(純額)	2,267	1,712
工具、器具及び備品(純額)	50,757	57,651
リース資産(純額)	35,041	26,552
土地	228,267	245,687
有形固定資産合計	550,350	557,145
無形固定資産		
ソフトウェア	73,866	84,952
リース資産	3,685	2,786
その他	906	906
無形固定資産合計	78,458	88,645
投資その他の資産		
投資有価証券	170,211	335,762
関係会社出資金	3,762	3,762
敷金	33,622	33,041
繰延税金資産	—	559
その他	48,846	49,699
投資その他の資産合計	256,441	422,825
固定資産合計	885,251	1,068,616
資産合計	4,399,785	5,197,977

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	889,039	1,428,926
1年内返済予定の長期借入金	28,692	29,417
リース債務	13,519	13,519
未払金	84,707	78,867
未払費用	36,449	41,993
未払法人税等	186,363	111,833
賞与引当金	9,255	—
その他	42,950	88,295
流動負債合計	1,290,977	1,792,853
固定負債		
長期借入金	48,153	26,634
リース債務	28,305	18,165
繰延税金負債	1,115	—
その他	7,985	7,985
固定負債合計	85,559	52,785
負債合計	1,376,537	1,845,638
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	513,680	513,680
資本剰余金		
資本準備金	463,680	463,680
資本剰余金合計	463,680	463,680
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,013,979	2,338,721
利益剰余金合計	2,026,479	2,351,221
株主資本合計	3,003,839	3,328,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,408	16,257
評価・換算差額等合計	19,408	16,257
新株予約権	—	7,500
純資産合計	3,023,248	3,352,338
負債純資産合計	4,399,785	5,197,977

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	5,856,712	6,548,905
売上原価	4,366,120	4,996,588
売上総利益	1,490,591	1,552,317
販売費及び一般管理費	770,250	781,353
営業利益	720,341	770,963
営業外収益		
受取利息	680	701
受取配当金	1,162	2,666
その他	287	1,138
営業外収益合計	2,129	4,506
営業外費用		
支払利息	552	395
為替差損	22	129
営業外費用合計	574	524
経常利益	721,895	774,945
税引前四半期純利益	721,895	774,945
法人税、住民税及び事業税	245,374	229,797
法人税等調整額	6,885	17,607
法人税等合計	252,259	247,404
四半期純利益	469,636	527,541

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	101,400	利益剰余金	15.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日

## 2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	202,800	利益剰余金	15.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日

## 2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社は、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社は、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。